2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　株式会社モンスターラボ　　上場取引所　東
コード番号　5255　ＵＲＬ　https://monstar-lab.com/jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）いな川　宏樹
問合せ先責任者　（役職名）ＣＦＯ/Head of Corporate Strategy　（氏名）山口　拓也　ＴＥＬ　03（4455）7243

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向け（オンデマンド配信））

（百万円未満切捨）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	5,853	0.4	220	△64.1	78	△66.4	19	△93.0	36	△88.0	51	△85.2
2025年12月期第３四半期	5,830	△26.6	613	－	234	－	280	－	300	－	349	－

	基本的１株当たり四半期利益	希薄化後１株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	△0.46	△0.46
2025年12月期第３四半期	5.56	4.55

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	8,752	649	710	8.1
2025年12月期	9,210	657	701	7.6

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2026年12月期	－	0.00	－		
2026年12月期（予想）				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	2.6	300	－	－	－	－	－	－

（注１）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予測の修正については、本日（2026年11月13日）公表いたしました「2026年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
（注２）2026年12月期の連結業績予測については、決算日時点の為替変動によって当社が有する外貨建て資産の評価額が大きく影響を受ける状況にあり、合理的な予想を行うことが困難であることから、「税引前利益」及び「親会社の所有者に帰属する当期利益」及び「基本的１株当たり当期利益」は、引き続き開示しておりません。詳細は、添付資料（Ｐ．５「１.経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外　1社　（社名）　株式会社モンスターラボオムニバス

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①　ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更：無

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	64,900,722株	2025年12月期	64,900,722株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	243,300株	2025年12月期	243,300株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	64,657,422株	2025年12月期３Ｑ	54,005,990株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（義務）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料５ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

Ａ種株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	―	―	2.00	2.00
2026年12月期（予想）	―	―	―	2.00	2.00

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 7
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 7
（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
（３）要約四半期連結持分変動計算書 …… 11
（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
１．事業セグメント …… 13
２．後発事象 …… 15
３．継続企業の前提に関する注記 …… 15
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当社グループは、「多様性を活かし、テクノロジーで世界を変える」をミッションとし、世界の課題を解決するようなプロダクトやサービス、エコシステムをデジタルパートナーとしてクライアントと共に作り上げると同時に、国境を越えて「働く機会」「成長する機会」「世界の問題を解決するようなプロジェクトに参画する機会」などの「機会」を提供することで、より良い世界の実現に貢献することを目指しております。

当第３四半期連結累計期間における世界経済及びわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果などにより、緩やかな回復基調となりました。一方で、中東情勢の影響による原油価格の上昇や物価上昇、為替及び金融資本市場の変動の影響等もあり、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。ＩＴ業界におきましては、企業の競争力強化や生産性向上等を目的としたデジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）への投資需要は引き続き高い水準で推移しており、加えて、生成ＡＩの実ビジネスへの実装が進展する中、その本格的な業務活用を見据えたデジタル投資も旺盛な状況が続いております。

こうした経営環境の中、当社グループは世界12の国と地域において、主に企業や自治体に対して事業課題や新規事業のニーズに合わせてＤＸを支援するメイン事業「デジタルコンサルティング事業」およびプロダクト事業等の「その他事業」を展開しております（2026年９月30日時点）。なお、当社グループではデジタルコンサルティング事業を展開するエリアを、日本国内及びアジア・パシフィック地域、中東を指すＡＰＡＣ、北米、中米及び南米地域を指すＡＭＥＲの２つのリージョンに分類しております。

当第３四半期連結累計期間につきましては、これまでの構造改革により確立した収益基盤のもと、利益率の高い米州（ＡＭＥＲ）の伸長と、エンタープライズシステム領域における案件の本格化により、営業黒字を確保いたしました。当第３四半期連結会計期間においては、米州（ＡＭＥＲ）の売上収益が過去最高を更新し、ＡＰＡＣのエンタープライズシステム領域の売上も拡大したことに加え、当社が保有する投資有価証券の評価益を一過性の要因として計上したことにより、営業利益を計上いたしました。また、ＡＩがシステム開発の経済性を大きく変える中、当社はＡＩによる変革力を備えた「ＡＩ　＆　Ｄｉｇｉｔａｌ　Ｐａｒｔｎｅｒｓ」への進化を進めております。エンタープライズシステム領域においては、レガシー資産のブラックボックス化、ＩＴ・熟練人材の不足と高齢化、システム刷新・業務変革の高コスト化といった構造的課題に対し、生成ＡＩを活用した当社独自のソリューション「ＣｏｄｅＲｅｂｕｉｌｄ　ＡＩ」（以下「ＣＲＡ」という。）によるレガシーシステムの刷新・モダナイゼーションに加え、熟練者の暗黙知を可視化・資産化する「ＴａｋｕｍｉＲｅｂｕｉｌｄ　ＡＩ」（以下「ＴＲＡ」という。）の提供を開始いたしました。

ＡＰＡＣにおきましては、新たな注力分野である「ＡＩエージェント開発」やエンタープライズシステムの「モダナイゼーション」への移行に一定の時間を要しており、従来の主力領域における大型案件の規模縮小に加え、新規案件の立ち上がりの遅れによる影響が継続し、売上収益は前年同期を下回りました。一方、成長領域と位置付けるエンタープライズシステム領域では、「ＣＲＡ」を中心とする案件が分析フェーズから本開発フェーズへと移行しつつあり、当第３四半期連結会計期間の売上は前四半期から大きく拡大いたしました。受注高及び新規受注案件数はいずれも前年同期を上回っており、エンタープライズシステム領域を中心に受注の積み上げが進んでおります。これらにより、第４四半期での営業黒字化を目指してまいります。

米州（ＡＭＥＲ）におきましては、ペイメント領域における大手クライアントを中心とした安定的な事業基盤に加え、長期的な継続顧客の案件の大規模化により、当第３四半期連結会計期間の売上収益は前四半期に続き過去最高を更新し、累計期間においても売上・営業利益ともに前年同期を大きく上回りました。コロンビア及びバングラデシュのデリバリーセンターの効果的な活用により高い営業利益率を維持し、海外拠点が利益貢献に大きく寄与する体制が定着いたしました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は5,853,197千円（前年同期比0.4％増）、営業利益は220,126千円（前年同期比64.1％減）、税引前四半期利益は78,874千円（前年同期比66.4％減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は36,193千円（前年同期比88.0％減）となりました。

デジタルコンサルティング事業におけるリージョン別の業績は以下のとおりであります。

１．ＡＰＡＣ

当第３四半期連結累計期間は、売上収益は4,160,930千円(前年同期比11.5%減）、営業利益は369,841千円（前年同期比41.6%増)となりました。なお、左記数値に関しては前年の日本国内及びアジア・パシフィック地域によって構成されるＡＰＡＣとの比較であることに加え、当社グループ内における合併に伴いセグメント間内部取引が解消された影響を含んでおります。

売上収益は、従来の主力領域において複数の大型案件の規模が縮小したことに加え、新規案件の立ち上がりの遅れによる影響が継続し、前年同期を下回りました。一方、成長領域と位置付けるエンタープライズシステム領域では、「ＣＲＡ」を中心とするモダナイゼーション案件の本開発への移行が進み、売上が拡大しております。また、ＡＩ時代に対応するため、自社ＡＩプロダクトの開発・展開に向けた投資、ＡＩ駆動開発の浸透によるデリバリーセンター人材の上流化、並びに人材戦略・採用方針の見直し等、競争力強化に向けた取り組みを加速し、第４四半期以降に向けて事業基盤の着実な積み上げを進めてまいります。

２．ＡＭＥＲ

当第３四半期連結累計期間では、売上収益は1,354,767千円(前年同期比69.5%増）、営業利益は197,519千円（前年同期比55.1%増)となりました。

ペイメント領域における既存大手クライアントを中心とした安定的な事業基盤に加え、長期的な継続顧客の案件の大規模化により、売上・営業利益ともに前年同期を大きく上回って推移いたしました。コロンビア及びバングラデシュのデリバリーセンターの効果的な活用が高い営業利益率を支えております。また、ペイメントソリューション系のパートナーからの案件流入により、新規受注案件数は前年同期を上回る水準を維持しており、今後の成長の持続に向けたパイプラインの積み上げを進めております。

（２）当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び資本の状況

当第３四半期連結会計期間末における各項目の状況は、次のとおりです。

（流動資産）

流動資産の残高は4,912,768 千円（前連結会計年度末は5,668,481千円）となりました。主な内訳は、現金及び現金同等物3,461,781千円（前連結会計年度末は3,957,482千円）、営業債権及びその他の債権921,098千円（前連結会計年度末は964,598千円）等であります。

（非流動資産）

非流動資産の残高は3,839,438千円（前連結会計年度末は3,542,026千円）となりました。主な内訳は、のれん699,354千円（前連結会計年度末は699,354千円）、その他の金融資産2,660,883千円（前連結会計年度末は2,469,424千円）等であります。

（流動負債）

流動負債の残高は2,417,421千円（前連結会計年度末は2,428,653千円）となりました。主な内訳は、その他の流動負債1,082,971千円（前連結会計年度末は1,072,786千円）、営業債務及びその他の債務594,131千円（前連結会計年度末は643,989千円）、社債及び借入金350,670千円（前連結会計年度末は200,000千円）等であります。

（非流動負債）

非流動負債の残高は5,685,641千円（前連結会計年度末は6,124,408千円）となりました。主な内訳は、社債及び借入金5,348,266千円（前連結会計年度末は5,747,974千円）、繰延税金負債200,662千円（前連結会計年度末は193,232千円）、リース負債18,537千円（前連結会計年度末は54,561千円）等であります。

（資本合計）

資本合計は649,144千円（前連結会計年度末は657,445千円）となりました。主な内訳は、資本金82,010千円（前連結会計年度末は1,153,281千円）、資本剰余金2,014,957千円（前連結会計年度末は1,576,978千円）、利益剰余金△2,111,384千円（前連結会計年度末は△2,720,609千円）等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,461,781千円（前連結会計年度末は3,957,482千円）となりました。

当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は212,776千円の収入（前年同期は156,789千円の支出）となりました。これは主に、税引前四半期利益（78,874千円（前年同期は234,697千円））による資金の増加、営業債権及びその他の債権の増減（130,376千円（前年同期は△215,546千円））、為替差損益（△8,509千円（前年同期は143,778千円））、子会社株式売却益（△91,580千円（前年同期はゼロ））、契約資産の増減（331,818千円（前年同期は△259,364千円））、その他の増減（△101,065千円（前年同期は△149,211千円））、引当金の増減（△90,800千円（前年同期は122,576千円））、法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）（△49,068千円（前年同期は△94,916千円））により資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は293,009千円の支出（前年同期は63,206千円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△83,786千円（前年同期は△5,865千円））、無形資産の取得による支出（△59,587千円（前年同期は△20,701千円））、条件付対価の決済による支出（△143,062千円（前年同期はゼロ））、投資有価証券の売却による収入（12,999千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は429,866千円の支出（前年同期は2,685,848千円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出（△249,998千円（前年同期は△666,236千円））、リース負債の返済による支出（△113,664千円（前年同期は△160,074千円））、配当金支払による支出（△66,203千円（前年同期はゼロ））等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績につきましては、当社グループは、米州（AMER）地域が堅調に推移していることに加え、APACにおいて、国内のエンタープライズ領域を中心にモダナイゼーション及びAIエージェント開発の受注の積み上がりが進んでおります。第３四半期累計期間の実績及び第４四半期の見通しを踏まえ、業績予測を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「2026年12月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、当社グループの2026年12月期における税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期利益に関しては、決算日時点の為替変動によって当社が有する外貨建て資産の評価額が大きく影響を受ける状況にあり、合理的な予想を行うことが困難であることから、引き続き開示しておりません。なお、この為替評価変動によるキャッシュ・フローへの影響はほとんど無いものと見込んでおります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。

１．経営成績等の概況（１）当四半期の経営成績の概況に記載の通り、当第３四半期連結累計期間において営業利益を計上することはできましたが、取引金融機関より借入金元本の返済猶予を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消するために以下の対応策を実施しております。

①事業の収益改善

生成AIを活用しエンタープライズ領域のモダナイゼーションを実現する「CodeRebuild AI」やアジャイル開発、先進的UIなど、モンスターラボならではの強みを活かしたデータ・エンタープライズ領域のソリューションを専門的に提供する専門組織の立ち上げによってデータ・エンタープライズ領域の本格展開を目指しているほか、対話形式でwebサイトやアプリケーションを構築できる独自のマルチAIエージェントである「MonstarX」を国内およびグローバルで提供開始するなど、独自AIソリューションを梃子にしたDX・AI化支援を強化しております。

②事業を含む全社的な費用削減策について

当社グループは、2024年５月31日付「連結子会社の人員削減等の合理化及び連結子会社の解散の方針決定に関するお知らせ」にて公表した通り、2024年12月31日までに、EMEA（欧州及び中東）事業の大幅な縮小など、グループ全体での人員削減と共に、固定費削減のためにオフィスの縮小やITコストの見直しを実施いたしました。今後も引き続き、必要に応じたオフィスの縮小やITコストの見直しを進める事によりさらなる費用削減を図ってまいります。

③財務面について

取引金融機関と弁済猶予依頼や事業計画及び資金計画の協議を実施し、借入金元本の返済猶予を受けておりますが、引き続き取引金融機関等と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう努めております。

また、2025年６月23日付「第三者割当により発行された第81回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使完了及び月間行使状況に関するお知らせ」にて公表した通り、エクイティファイナンスによる資本調達の実施や、2025年３月28日付「第三者割当による種類株式発行にかかる払込の完了および資本金および資本準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の効力発生に関するお知らせ」にて公表した通り、株式会社山陰合同銀行を割当先とした総額3,300,000千円のＡ種種類株式の発行及び払込が完了した事に伴い、前連結会計年度末において純資産は657,445千円となり、債務超過を解消しております。

資金繰りに関しては、当第３四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は3,461,781千円となり、継続的な事業運営に十分な資金を確保しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,957,482	3,461,781
営業債権及びその他の債権	964,598	921,098
契約資産	440,439	110,921
棚卸資産	0	6,707
その他の金融資産	21,026	21,026
その他の流動資産	284,934	391,233
流動資産合計	5,668,481	4,912,768
非流動資産		
有形固定資産	68,778	112,910
使用権資産	74,876	29,841
のれん	699,354	699,354
無形資産	181,604	198,958
持分法で会計処理されている投資	560	99,096
その他の金融資産	2,469,424	2,660,883
繰延税金資産	989	2,568
その他の非流動資産	46,437	35,824
非流動資産合計	3,542,026	3,839,438
資産合計	9,210,507	8,752,206

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債及び資本		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	643,989	594,131
契約負債	267,670	279,887
社債及び借入金	200,000	350,670
リース負債	124,230	22,510
未払法人所得税	44,983	28,821
引当金	74,992	58,428
その他の流動負債	1,072,786	1,082,971
流動負債合計	2,428,653	2,417,421
非流動負債		
社債及び借入金	5,747,974	5,348,266
リース負債	54,561	18,537
引当金	128,586	118,120
繰延税金負債	193,232	200,662
その他の非流動負債	54	54
非流動負債合計	6,124,408	5,685,641
負債合計	8,553,062	8,103,062
資本		
資本金	1,153,281	82,010
資本剰余金	1,576,978	2,014,957
利益剰余金	△2,720,609	△2,111,384
その他の資本の構成要素	691,710	724,565
親会社の所有者に帰属する持分合計	701,360	710,148
非支配持分	△43,915	△61,004
資本合計	657,445	649,144
負債及び資本合計	9,210,507	8,752,206

（２）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

（要約四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	5,830,819	5,853,197
売上原価	△3,399,089	△3,843,699
売上総利益	2,431,729	2,009,497
販売費及び一般管理費	△1,901,651	△2,031,857
その他の収益	95,577	255,546
その他の費用	△11,916	△13,060
営業利益	613,740	220,126
金融収益	2,425	6,401
金融費用	△322,983	△151,213
持分法による投資損益（△は損失）	△58,484	3,560
税引前四半期利益（△は損失）	234,697	78,874
法人所得税費用	46,050	△59,187
四半期利益（△は損失）	280,748	19,686
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	300,484	36,193
非支配持分	△19,736	△16,506
四半期利益（△は損失）	280,748	19,686
１株当たり四半期利益（△は損失）		
基本的１株当たり四半期利益（△は損失）（円）	5.56	△0.46
希薄化後１株当たり四半期利益（△は損失）（円）	4.55	△0.46

（要約四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期利益（△は損失）	280,748	19,686
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目：		
確定給付制度の再測定	△29	△55
項目合計	△29	△55
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	68,582	25,477
持分法によるその他の包括利益	－	6,719
項目合計	68,582	32,197
税引後その他の包括利益	68,552	32,142
四半期包括利益合計	349,300	51,829
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	368,846	69,048
非支配持分	△19,546	△17,219
四半期包括利益合計	349,300	51,829

（３）要約四半期連結持分変動計算書

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2025年１月１日残高	2,175,325	10,896,713	△18,505,948	694,745	618	695,364	△4,738,544	△38,175	△4,776,719
四半期利益（△は損失）	－	－	300,484	－	－	－	300,484	△19,736	280,748
その他の包括利益	－	－	－	68,391	△29	68,361	68,361	190	68,552
四半期包括利益合計	－	－	300,484	68,391	△29	68,361	368,846	△19,546	349,300
利益剰余金への振替	△4,134,622	△11,987,919	16,122,541	－	－	－	－	－	－
新株の発行	3,112,578	3,087,871	－	－	－	－	6,200,449	－	6,200,449
新株予約権の行使	－	△12,072	－	－	－	－	△12,072	－	△12,072
剰余金の配当	－	－	－	－	－	－	－	－	－
株式報酬取引	－	△197,825	－	－	－	－	△197,825	－	△197,825
支配継続子会社に対する持分変動	－	△74,234	－	－	－	－	△74,234	7,073	△67,160
その他	－	－	－	－	－	－	－	69	69
所有者との取引額等合計	△1,022,044	△9,184,180	16,122,541	－	－	－	5,916,316	7,143	5,923,460
2025年９月30日残高	1,153,281	1,712,532	△2,082,921	763,137	589	763,726	1,546,619	△50,577	1,496,041

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計			
2026年１月１日残高	1,153,281	1,576,978	△2,720,609	691,079	631	691,710	701,360	△43,915	657,445
四半期利益（△は損失）	－	－	36,193	－	－	－	36,193	△16,506	19,686
その他の包括利益	－	－	－	32,910	△55	32,855	32,855	△712	32,142
四半期包括利益合計	－	－	36,193	32,910	△55	32,855	69,048	△17,219	51,829
利益剰余金への振替	△1,071,271	498,239	573,031	－	－	－	－	－	－
新株の発行	－	－	－	－	－	－	－	－	－
新株予約権の行使	－	－	－	－	－	－	－	－	－
剰余金の配当	－	△66,203	－	－	－	－	△66,203	－	△66,203
株式報酬取引	－	5,943	－	－	－	－	5,943	－	5,943
支配継続子会社に対する持分変動	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	129	129
所有者との取引額等合計	△1,071,271	437,978	573,031	－	－	－	△60,260	129	△60,130
2026年９月30日残高	82,010	2,014,957	△2,111,384	723,990	575	724,565	710,148	△61,004	649,144

（４）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益（△は損失）	234,697	78,874
減価償却費及び償却費	81,501	88,095
金融収益及び金融費用	105,671	102,656
金融商品評価損益（△は益）	139,920	△164,964
子会社株式売却益	－	△91,580
為替差損益（△は益）	143,778	△8,509
営業債権及びその他の債権の増減（△は増加）	△215,546	130,376
営業債務及びその他の債務の増減（△は減少）	△167,480	88,340
棚卸資産の増減（△は増加）	4,102	△6,707
契約資産の増減（△は増加）	△259,364	331,818
引当金の増減額（△は減少）	122,576	△90,800
その他の増減	△149,211	△101,065
小計	40,645	356,536
利息の受取額	2,426	6,402
利息の支払額	△104,946	△101,093
法人所得税の支払額又は還付額（△は支払）	△94,916	△49,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△156,789	212,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,865	△83,786
無形資産の取得による支出	△20,701	△59,587
条件付対価の決済による支出	－	△143,062
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	91,007	－
投資有価証券の売却による収入	－	12,999
その他	△1,233	△19,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	63,206	△293,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△2,633,764	－
長期借入金の返済による支出	△666,236	△249,998
リース負債の返済による支出	△160,074	△113,664
増資による収入	6,213,084	－
配当金の支払額	－	△66,203
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△67,160	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,685,848	△429,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72,890	21,145
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,519,375	△488,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,550,889	3,957,482
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△6,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,070,265	3,461,781

（５）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

１．事業セグメント

（１）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「デジタルコンサルティング事業」、「その他事業」の２つを報告セグメントとしております。「デジタルコンサルティング事業」は、ＩＴを用いたビジネスモデルの変革を行うＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）推進に関するサービスを提供しており、コンサルティングからシステム開発・運用まで一貫したサービスを提供しております。

「その他事業」には、ＲＰＡ（ロボットによる業務自動化）ツール、セルフオーダーシステム、音楽配信事業等のプロダクト事業が含まれています。

（２）報告セグメントの利益の情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	デジタルコンサルティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,500,684	319,104	5,819,788	11,030	5,830,819
セグメント間の売上収益	11,248	－	11,248	△11,248	－
合計	5,511,932	319,104	5,831,037	△218	5,830,819
セグメント損益（△は損失）	388,538	12,737	401,275	212,464	613,740
金融収益					2,425
金融費用					△322,983
持分法による投資損益（△は損失）					△58,484
税引前四半期利益（△は損失）					234,697

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	デジタルコンサルティング事業	その他事業	合計	調整額	要約四半期連結財務諸表計上額
売上収益					
外部顧客からの売上収益	5,515,697	337,499	5,853,197	－	5,853,197
セグメント間の売上収益	14,282	9,786	24,068	△24,068	－
合計	5,529,980	347,286	5,877,266	△24,068	5,853,197
セグメント損益（△は損失）	567,269	93,615	660,885	△440,759	220,126
金融収益					6,401
金融費用					△151,213
持分法による投資損益（△は損失）					3,560
税引前四半期利益（△は損失）					78,874

（３）地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益の地域別内訳は、次のとおりです。

（単位：千円）

		前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
デジタルコンサルティング事業	ＡＰＡＣ	4,701,464	4,160,930
	ＡＭＥＲ	799,220	1,354,767
その他事業	ＡＰＡＣ	330,134	337,499
合計		5,830,819	5,853,197

（注）　ＡＰＡＣ、ＡＭＥＲは、それぞれの地域に属するオフィスの外部売上であります。

２．後発事象

（連結子会社の破産手続開始の申立て）

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMonstarlab Information Technology LLC（以下「MLK」）について、サウジアラビア王国の破産法に基づく清算手続（日本の破産手続に相当する手続）開始の申立てを行うことを決議いたしました。

（１）申立ての理由

MLKは、2022年に現地企業から事業を譲り受け、サウジアラビア王国においてデジタルコンサルティング事業を展開してまいりましたが、顧客契約の移管が進まず損失が累積したことから、2024年に事業を停止しております。その後も同社には法定監査及び税務申告等に係る費用が継続して発生しており、また債務超過の状態にあることから任意の破産も困難であるため、同国の裁判所の手続により同社を整理することといたしました。

（２）当該子会社の概要

①名称	Monstarlab Information Technology LLC
②所在地	サウジアラビア王国リヤド
③代表者の役職・氏名	General Manager 鯏川宏樹
④資本金	500千SAR
⑤事業内容	デジタルコンサルティング事業（2024年に事業を停止）
⑥当社の出資比率	100％

（３）日程

①取締役会決議日	2026年11月13日
②手続開始申立日	2026年11月（予定）
③手続開始決定日	未定

（４）当該事象が連結財務諸表に与える影響

MLKは、同国の裁判所による破産法に基づく清算手続の開始決定及び管財人の選任により当社が支配を喪失した時点で、連結の範囲から除外される見込みです。これに伴い、連結除外による利益として約150百万円から200百万円を、当該手続が開始された連結会計期間に計上する見込みです。なお、計上時期は手続の進行状況によるため、2026年12月期の連結業績予想には織り込んでおりません。

３．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社モンスターラボ
　取締役会　御中

監査法人Ａ＆Ａパートナーズ

東京都中央区

指定社員
業務執行社員　公認会計士　永利　浩史

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本　浩幸

監査人の結論
当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社モンスターラボの2026年１月１日から2026年12月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2026年７月１日から2026年９月30日まで）及び第３四半期連結累計期間（2026年１月１日から2026年９月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。
当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠
当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項
会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間に係る要約四半期連結財務諸表は、期中レビューが実施されていない。前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されており、前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2026年３月31日付けで無限定適正意見を表明している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任
経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。
要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。
監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。
要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任
監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。
監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。
・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適

用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第５条第２項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第５条第５項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。

監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上